

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社情報企画
【英訳名】	Information Planning CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 仁史
【本店の所在の場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06-6265-8530
【事務連絡者氏名】	取締役 橋本 政幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06-6265-8530
【事務連絡者氏名】	取締役 橋本 政幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期累計期間	第26期 第2四半期累計期間	第25期
会計期間	自平成22年10月1日 至平成23年3月31日	自平成23年10月1日 至平成24年3月31日	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
売上高(千円)	961,155	871,428	1,618,652
経常利益(千円)	161,696	166,145	189,968
四半期(当期)純利益(千円)	53,270	83,538	54,210
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	326,625	326,625	326,625
発行済株式総数(株)	40,900	40,900	40,900
純資産額(千円)	2,278,270	2,310,275	2,267,237
総資産額(千円)	2,806,896	2,876,608	2,903,326
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1,315.32	2,062.69	1,338.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	1,000	1,000	2,000
自己資本比率(%)	81.2	80.3	78.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	104,565	158,087	103,466
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	101,879	2,193	395,355
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	40,768	40,558	81,234
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,769,371	2,345,749	2,230,414

回次	第25期 第2四半期会計期間	第26期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	1,483.81	511.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日の6ヶ月間）におけるわが国経済については、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、生産や個人消費を中心に緩やかに持ち直してきました。ただ、欧州の政府債務危機などを背景として海外景気の悪化や、円高の影響、原油価格の上昇などから景気が下振れするリスクを抱えております。

当社の主要な販売先である金融機関におきましては、全国の銀行貸出残高が7ヶ月連続して前年同月比増加しており、年間を通して3年振りに増加するなど、資金需要は回復し始めています。しかしながら、厳しい経済環境でするので、貸出金利は依然低く金融機関の業況回復には今しばらく時間を要すると考えられ、設備投資は慎重な姿勢が続いていると見られます。

当第2四半期累計期間の売上高につきましては、システム開発に係わる「システムインテグレーション事業」は、前年同期比減収となりました。一方、システムのメンテナンスを行う「システムサポート事業」は前年同期比微増に止まり、全体として前年同期比減収となりました。損益につきましては、減収ではあったものの、社員の育成により開発に係わる外注費用の削減をはじめとする経費削減が奏功し、営業利益及び経常利益は前年同期比増益となりました。さらに、投資有価証券を前期末に全て売却したことにより、前年同期のような評価損の計上がなく、四半期純利益は前年同期比大幅増益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は871,428千円（前年同期比9.3%減）、営業利益は163,061千円（同2.9%増）、経常利益は166,145千円（同2.8%増）、四半期純利益は83,538千円（同56.8%増）となりました。

システムインテグレーション事業

信用組合にシステムを提供している信組情報サービス株式会社経由の販売は順調に推移しているうえ、システム別には一般事業法人から受注設計したシステムの売上高や「契約書作成支援システム」、「固定資産管理システム」の売上高は前年同期比増加しました。しかしながら、「担保不動産評価管理システム」や「法人格付システム」などの主要システムが前年同期比減収となり、システムインテグレーション事業の売上高は323,272千円（前年同期比24.8%減）、売上高構成比は37.1%となりました。

システムサポート事業

メンテナンスの売上高は、これまでシステム販売が伸びてきたため前年同期比増収となり、代行入力の売上高が前年同期を下回ったものの、全体として増収となり、システムサポート事業の売上高は548,156千円（前年同期比3.1%増）、売上高構成比は62.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ115,335千円増加し、2,345,749千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は158,087千円（前年同期は104,565千円の使用）となりました。これは主に税引前四半期純利益166,109千円の計上、法人税等の還付額75,145千円、売上債権の減少39,018千円により資金が増加した一方で、前受収益の減少164,891千円による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,193千円（前年同期は101,879千円の取得）となりました。これは差入保証金の回収による収入2,417千円により資金が増加した一方で、有形固定資産の取得による支出1,554千円及び無形固定資産の取得による支出3,020千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は40,558千円（前年同期比0.5%減）となりました。これは配当金の支払によるもの

であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、23,175千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	163,600
計	163,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,900	40,900	東京証券取引所 (マザーズ市場)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株制度は採 用していません。
計	40,900	40,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	40,900	-	326,625	-	365,175

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社サポート	大阪市中央区釣鐘町2-1-4	10,250	25.06
松岡 仁史	奈良県奈良市	8,000	19.56
情報企画従業員持株会	大阪市中央区安土町2-3-13	3,370	8.24
松岡 千晴	奈良県奈良市	1,220	2.98
浦西 正善	さいたま市南区	1,043	2.55
井口 宗久	大阪府羽曳野市	770	1.88
大森 滋太郎	奈良県北葛城郡王寺町	666	1.63
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1-4-27	500	1.22
加藤 猛	大阪市港区	455	1.11
藤井 勇司	大阪市港区	404	0.99
計	-	26,678	65.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,500	40,500	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	40,900	-	-
総株主の議決権	-	40,500	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社情報企画	大阪市中央区安土町 二丁目3番13号	400	-	400	0.98
計	-	400	-	400	0.98

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,230,414	2,345,749
売掛金	230,976	191,958
仕掛品	30,572	15,529
繰延税金資産	18,108	27,116
未収収益	6,907	8,312
未収消費税等	1,476	-
未収還付法人税等	73,937	-
その他	10,658	9,698
貸倒引当金	318	-
流動資産合計	2,602,733	2,598,364
固定資産		
有形固定資産	81,943	80,628
無形固定資産		
ソフトウェア	14,538	15,212
その他	1,116	1,116
無形固定資産合計	15,654	16,328
投資その他の資産		
差入保証金	54,217	50,875
繰延税金資産	127,863	109,498
会員権	20,914	20,914
投資その他の資産合計	202,994	181,288
固定資産合計	300,593	278,244
資産合計	2,903,326	2,876,608

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,873	23,930
未払金	64,850	66,437
未払消費税等	5,170	14,765
未払法人税等	-	76,211
前受収益	283,886	118,995
賞与引当金	52,417	50,983
製品保証引当金	860	3,595
受注損失引当金	1,755	679
その他	7,810	11,188
流動負債合計	454,624	366,785
固定負債		
役員退職慰労引当金	181,465	189,134
長期前受収益	-	10,412
固定負債合計	181,465	199,547
負債合計	636,089	566,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,625	326,625
資本剰余金		
資本準備金	365,175	365,175
資本剰余金合計	365,175	365,175
利益剰余金		
利益準備金	1,816	1,816
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,629,111	1,672,150
利益剰余金合計	1,630,928	1,673,966
自己株式	55,491	55,491
株主資本合計	2,267,237	2,310,275
純資産合計	2,267,237	2,310,275
負債純資産合計	2,903,326	2,876,608

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	961,155	871,428
売上原価	468,536	442,248
売上総利益	492,619	429,179
販売費及び一般管理費	334,206	266,118
営業利益	158,413	163,061
営業外収益		
受取利息	471	499
受取配当金	99	-
有価証券利息	2,607	-
貸倒引当金戻入額	-	318
法人税等還付加算金	-	2,087
その他	105	179
営業外収益合計	3,283	3,084
経常利益	161,696	166,145
特別利益		
貸倒引当金戻入額	93	-
投資有価証券償還益	2,000	-
特別利益合計	2,093	-
特別損失		
固定資産除売却損	103	36
投資有価証券評価損	39,887	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,998	-
特別損失合計	50,990	36
税引前四半期純利益	112,799	166,109
法人税、住民税及び事業税	95,668	73,214
法人税等調整額	36,139	9,356
法人税等合計	59,528	82,570
四半期純利益	53,270	83,538

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	112,799	166,109
減価償却費	6,064	5,217
貸倒引当金の増減額(は減少)	93	318
賞与引当金の増減額(は減少)	300	1,434
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,122	2,735
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,701	7,669
受注損失引当金の増減額(は減少)	2,555	1,076
受取利息及び受取配当金	3,177	499
投資有価証券評価損益(は益)	39,887	-
投資有価証券償還損益(は益)	2,000	-
有形固定資産除売却損益(は益)	103	36
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,998	-
売上債権の増減額(は増加)	93,161	39,018
たな卸資産の増減額(は増加)	49,993	15,043
未収消費税等の増減額(は増加)	-	1,476
その他の流動資産の増減額(は増加)	921	477
仕入債務の増減額(は減少)	21,201	13,943
未払金の増減額(は減少)	19,872	1,645
未払消費税等の増減額(は減少)	10,494	9,594
前受収益の増減額(は減少)	164,658	164,891
長期前受収益の増減額(は減少)	-	10,412
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,813	5,166
小計	94,612	82,438
利息及び配当金の受取額	3,350	502
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	202,528	75,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,565	158,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,373	1,554
無形固定資産の取得による支出	2,428	3,020
投資有価証券の売却及び償還による収入	105,727	-
差入保証金の回収による収入	-	2,417
その他	45	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,879	2,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	40,768	40,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,768	40,558
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	43,454	115,335
現金及び現金同等物の期首残高	1,812,825	2,230,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,769,371	2,345,749

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 58,976千円	役員報酬 58,250千円
給料手当 60,432	給料手当 58,846
賞与引当金繰入額 16,459	賞与引当金繰入額 15,558
役員退職慰労引当金繰入額 7,701	役員退職慰労引当金繰入額 7,669
旅費交通費 16,981	旅費交通費 18,039
賃借料 21,690	賃借料 20,557
研究開発費 80,963	研究開発費 23,175

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,769,371千円	現金及び預金勘定 2,345,749千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円
現金及び現金同等物 1,769,371千円	現金及び現金同等物 2,345,749千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	40,500	1,000	平成22年9月30日	平成22年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	40,500	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	40,500	1,000	平成23年9月30日	平成23年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	40,500	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

(金融商品関係)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

当社は、システム開発関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1,315円32銭	2,062円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	53,270	83,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	53,270	83,538
普通株式の期中平均株式数(株)	40,500	40,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 40,500千円
- (ロ) 1株当たりの金額 1,000円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月8日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月15日

株式会社情報企画
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社情報企画の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第26期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社情報企画の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。